

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0396

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	広域連携プロジェクトの推進等			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課			課長 福永 真一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第10条			関係する 計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成28年3月29日国土交通大臣決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域的な地域の生産性を高め、日本経済の持続的な成長に貢献するため、国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)で示された基本構想「対流促進型国土の形成」の実現に向けて、平成28年3月に決定した広域地方計画に基づく広域連携プロジェクトを官民が連携し、早急に具体化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携プロジェクトの早期具体化に向け、全国8圏域の広域地方計画協議会の下に、官民の幅広い主体からなるプロジェクトチーム等を設置し、ネットワーク整備等を踏まえた広域連携のポテンシャルと地域資源等を組み合わせた地域発の成長戦略の実現に向け、具体的な施策について検討を行う。 ・推進にあたっては、 <ol style="list-style-type: none"> ①広域連携プロジェクトとしての基本的な熟度、国土形成計画の推進への高い効果 ②スーパーメガリージョンの形成、及び地方圏との対流促進、さらに、地方同士のブロックを超えた広域連携を促進し、全国を一つの経済圏に統合する地方創生回廊の形成に貢献 の観点から選定した13プロジェクトについて、地域が主体となった自立運営に向けた支援を行う。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	0	0	0	0	0		
		計	0	115	106	81	0		
	執行額	0	113	102					
	執行率(%)	-	98%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	98%	96%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
国土形成推進調査費		75							
職員旅費		4							
委員等旅費		1							
諸謝金		0.7							
		-							
計		81	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	先行事例とする13の広域連携プロジェクトについて、官民の多様な主体の連携により、3年後には本事業による予算支援を受けず、地域が主体となり自立運営する	先行事例とする13の広域連携プロジェクトのうち、地域が主体となり自立運営する広域連携プロジェクト数	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	13	13
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	先行事例とする13の広域連携プロジェクトにおける施策の具体化に向け、調査・検討を行った広域地方計画協議会数	活動実績	件	-	8	8	-	-	
		当初見込み	件	-	8	8	8	8	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	調査委託関係経費/調査を実施した圏域数	単位当たりコスト	百万円	-	12	12	-		
計算式		百万円/件数		-	99/8	93/8	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
	施策		37 総合的な国土形成を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度				
		実績値	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	<p>広域地方計画に示された広域連携プロジェクトを具体化し、同計画を推進することは、国土形成計画(全国計画)に掲げられた「対流促進型国土」の形成に資するものである。</p>												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
		(KPI 第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

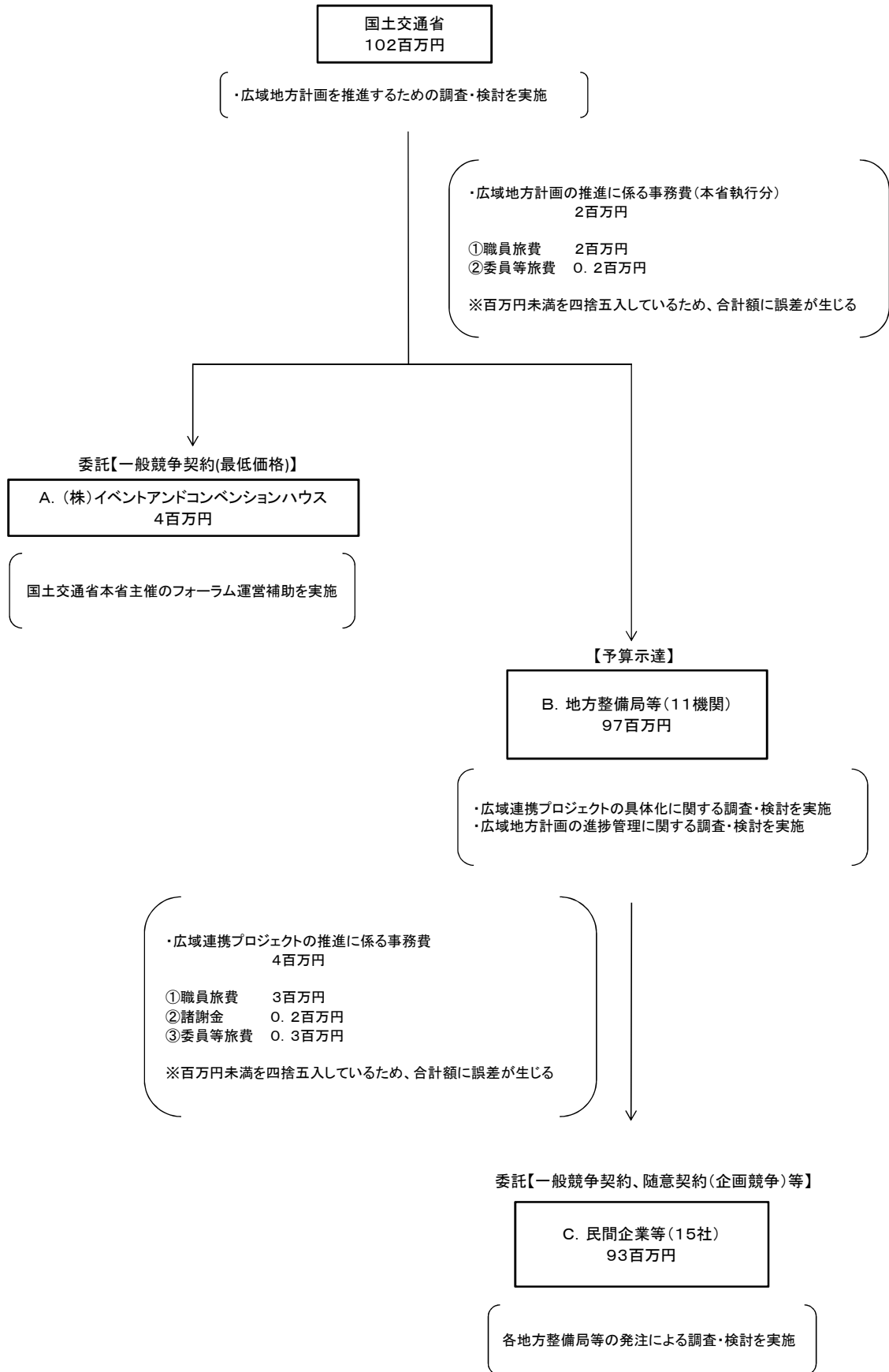
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国、地方公共団体、経済団体等で構成する広域地方計画協議会における検討・協議を経て策定された国土形成計画(広域地方計画)の推進を図るものであり、当該ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・広域地方計画は、国土形成計画法に基づき国土交通大臣決定された計画であり、国が責任を持って推進することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・広域地方計画は国土形成計画(全国計画)が示す総合的な国土の形成に関する指針の下に策定されたものであり、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般競争入札等を実施し、競争性の確保を図ったが、1者応札となっている事例がある。 ・委託業務の実施目的を遂行できる事を前提としながらも、競争性を確保するため、早期発注や履行期間の確保、仕様書内容の精査(わかりやすい記載、業務量の明確化)、実績等の条件緩和等改善策を講じるよう、各地方整備局へ通知した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・一般競争入札の実施等により、コスト最適化を図った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・調査の進捗管理や成果物の確認を適切に行い、真に必要なものに限定されていることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・効率かつ効果的な事業とするため、各地方整備局等と緊密な連携を取り事業実施した。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・各圏域において、広域連携プロジェクト推進のための調査・検討を実施しており、当初の見込みに見合った活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査・検討の結果は、各圏域における広域連携プロジェクトの推進に反映されており、成果物が活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・広域地方計画の推進に係る調査の発注(8圏域の地方整備局等に予算示達)においては、1者応札となっている事例がある。		
	改善の方向性	・各地方整備局から聞き取りを行うなど、1者応札となった要因を調査し、次年度に向けた改善策を検討し、4月予算示達時に各地方整備局へ改善を行うよう通知した。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 新29-0032
平成30年度	国土交通省 (0397)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)イベントアンドコンベンションハウス			B.関東地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国土形成推進 調査費	平成30年度 持続可能な地域構造フォー ム開催業務	4	国土形成推進 調査費	首都圏広域連携プロジェクトの推進に向け た調査・検討	21
計		4	計		21
C.(株)日本能率協会総合研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国土形成推進 調査費	首都圏広域連携プロジェクトの推進手法と フォローアップ手法の検討、関連する会議の 資料作成等の業務委託	16	-		-
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イベントアンドコンベンションハウス	6010001011007	平成30年度 持続可能な地域構造フォーラム開催業務	4	一般競争契約 (最低価格)	4	84.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	首都圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	21	その他	-	--	
2	中部地方整備局	-	中部圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	21	その他	-	--	
3	東北地方整備局	-	東北圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	14	その他	-	--	
4	北陸地方整備局	-	北陸圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	12	その他	-	--	
5	九州地方整備局	-	九州圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	9	その他	-	--	
6	近畿地方整備局	-	近畿圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	8	その他	-	--	
7	中国地方整備局	-	中国圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	6	その他	-	--	
8	四国地方整備局	-	四国圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	6	その他	-	--	
9	北陸運輸局	-	北陸圏広域連携プロジェクトの推進に向けた会議等に出席した。	0.2	その他	-	--	
10	九州運輸局	-	九州圏広域連携プロジェクトの推進に向けた会議等に出席した。	0.1	その他	-	--	

